



認定NPO法人

シーズ・市民活動を支える制度をつくる会

「新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金」説明会
～臨時交付金を活用して、
地域の新型コロナ対応を進めよう！～

2020年5月15日

認定NPO法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会
代表理事 関口 宏聡

趣旨

4月30日成立した令和2年度第一次補正予算では、NPO関連にも様々な支援策が盛り込まれています。

その中でも、都道府県・市町村へ合計1兆円交付され、各自治体が地域の状況に応じて、必要な事業を実施できるのが「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」です。この臨時交付金については政府から直接、NPO法人等に支給されるものではありませんが、活用モデル事業が例示されている「事例集」では、NPO側の要望を受けて、NPO法人等が活用できるような事業も多数掲載されています。

一方で、こうした交付金の内容や活用イメージについては、まだ周知が進んでいません。

そこで、臨時交付金の活用に向けて、内閣府 地方創生推進事務局にご協力いただき、説明会を緊急開催することといたしました。

関心のある自治体・NPO関係の皆様、ぜひご参加ください！

**※【内閣府】「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」
～脱コロナに向けた協生支援金～：要綱・交付上限額・事例集・5/1説明会動画等
事前に事例集を一通りご覧いただきから参加されると、より効果的です。**

⇒ <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/rinjikoufukin/index.html>

●新型コロナ地方創生臨時交付金

(3) 都道府県・市町村に交付予定の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金(仮称)」については、NPO法人等が行う事業・支援活動等も含め、地域の状況や影響に応じて、きめ細やかなで柔軟に活用できるよう制度設計を。特に現状の支援策のフレームで抜け漏れている「寄付型」や「小規模・草の根活動型」のNPO法人等への支援について、重点的な支援を。今後の状況に応じて、さらに追加で、政府ないしは都道府県等に「新型コロナ対応支援基金(仮称)」を設置するなどして、継続的な支援を。

シーズ 新型コロナ対応 NPO等支援要望(第三次)



●「新型コロナ地方創生臨時交付金」の大胆な増額

令和2年度第一次補正予算で都道府県・市町村に計1兆円交付される「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」については、NPO側の要望を受けて、活用モデル事業が例示されている「事例集」では、NPO法人等が活用できるような事業も多数掲載していただいた。ご尽力に心から感謝申し上げたい。現場のNPO法人等からの関心も非常に高く、期待が高まっている。活用にあたっては、「寄付型」や「小規模・草の根活動型」のNPO法人等への支援について、重点的な支援をお願いしたい。

一方で、今回の第一次補正予算による交付だけでは、大幅に不足することは明らかであり、交付金ほぼ全額を「感染防止協力金」等に充当せざるを得ない自治体も多い。こうした自治体では臨時交付金を活用したNPO法人等による、きめ細やかな支援等に資金を充当できず、地域の新型コロナ対応支援も大幅に停滞・遅延する恐れが高い。

「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」については、第二次補正予算等による数兆円規模の大胆な増額と、迅速な自治体への交付が不可欠であり、強く要望したい。また、活用事例集やオンライン説明会等を用いて、各自治体やNPO等への一層の周知・広報をお願いしたい。

内容、流れ ★円滑な会議進行にご協力下さい！！



【日時】2020年5月15日(金)14時～15時 【方法】オンライン開催(zoom)

★オーディオ(音声)・ビデオ(映像)は全員「ミュート」でお願いします。

★質問・意見等は「チャット」にお願いします。こちらで拾ってお聞きします

【内容】

・趣旨説明・流れ・注意点など:シーズ 代表 関口

・「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の概要・活用事例(NPO関係)の紹介

内閣府 地方創生推進事務局 参事官 得田 啓史様

内閣府 地方創生推進事務局 小谷 奈央様

(休憩5分)

・参加者との質疑応答、意見交換

【対象】臨時交付金やその活用に関心のある自治体・NPO関係者等

【参加費】無料

【主催】認定NPO法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会

【協力】「新型コロナウイルス」NPO支援組織社会連帯(CIS)

今回の臨時交付金の特徴

- 「新型コロナ対応」に必要な自治体の財源を国が計1兆円交付、自治体は実施計画に基づいて使用
- 各自治体が地域の状況に応じて、様々な事業に充当可能（一部ハード事業等への制限あり）
- 各自治体が自由な発想で活用できるが、参考として例示されている国の事例集でもNPO等が活用できる事業例が多数掲載
- 一方で1兆円では大幅に不足、大胆な増額要望中

NPO等が活用するために「国→自治体→NPO・市民」



企画

- ・ 本説明会や事例集等も参考に、事業案を検討・企画

提案

- ・ 地元の自治体等に事業案を提案・相談

申請

- ・ 地元の自治体等が国に事業案を盛り込んだ実施計画を国に申請、国が承認

実施

- ・ 地元の自治体等が実施計画に基づいて、当該事業を実施

【ご説明】

- ・「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の概要・活用事例(NPO関係)の紹介
内閣府 地方創生推進事務局 参事官 得田 啓史様
内閣府 地方創生推進事務局 小谷 奈央様

(休憩5分)

- ・参加者との質疑応答、意見交換